

# 防災に関する人材育成の推進

(事務局：中部地方整備局)

# 各機関の取り組み状況の整理・分析、育成対象者の整理

平成27年度「第2回人材育成WG」を開催 (H27.9.28)

育成すべき対象者・育成内容・役割分担などについて討議

## 防災教育の実情の把握から課題を抽出し、育成方法(対象者・方法など)の討議が必要

○ アンケート調査の実施

・ 中部5県ほかWGメンバー機関等に対して、防災に関する教育・人材育成の実施状況を調査

## 見えてきた課題

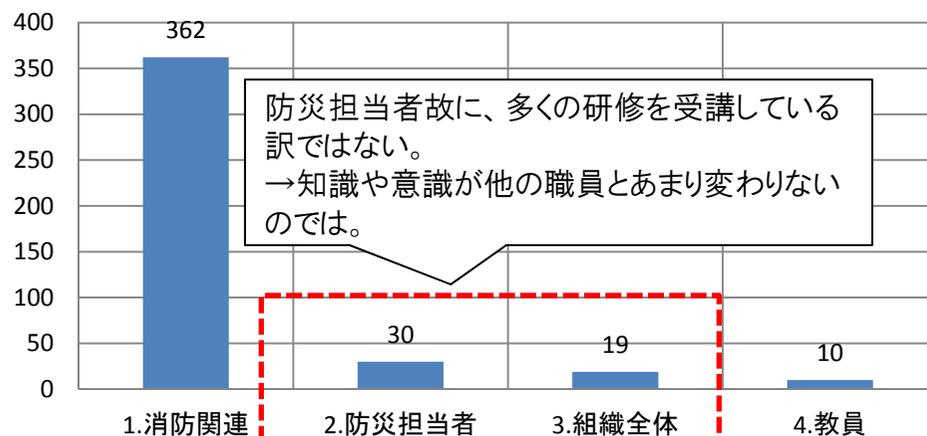
・ 各組織における職員全般の防災知識及び意識レベルの向上やスキルアップが必要。

【研修時間・回数】：防災知識・意識レベルの向上に必要な研修が確保できているか。【図・1】

【継続教育】：役職に応じた階層別研修等を活用するといった継続的な実施が効果的なのではないか。【図・2】

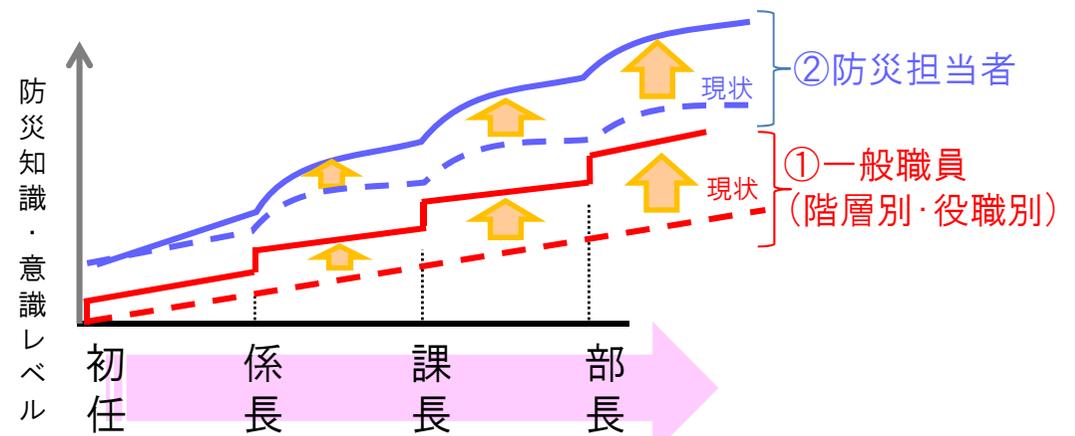
⇒中部圏として、育成対象者・育成内容・担当組織の役割分担などを整理する必要がある。

年間1人当りの防災に関する研修合計時間(h)



図・1

防災知識や危機管理意識の習得イメージ



図・2

# 「人材育成ワーキング」での検討事項

## 今後取り組むべき課題

### 1. 防災教育に関する各組織の取り組み状況を更に整理

- ・各組織が実施している人材教育プログラムとその内容を整理  
(防災担当職員はもとより組織全体の修得知識や危機意識について、レベルに応じた向上が必要)
- ・行政機関だけでなく、経済団体(企業等)の情報も収集整理を検討

### 2. 人材育成の対象者・育成担当組織の枠組みを整理

#### 1) 人材育成の対象者の整理

- ・災害時における役割や行動内容に応じたプレーヤー(県、市町村、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者)に分けて、研修対象者を整理

#### 2) 育成担当組織

- ・研修対象者の育成は、県、市町村、防災関係機関、教育機関といった組織のうち、どの機関が担当するか整理

### 3. 「防災イベント」の開催で自助共助の意識を向上

- ・防災関係機関、教育機関などが一体となって取り組む防災イベントの開催